

児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者、指定障害児相談支援事業者及び指定障害児入所施設等の事故報告取扱要領
(新旧対照表)

改 正 案	現 行
<p>(略)</p> <p>(報告の手順)</p> <p>3 <u>事故の報告は次の(1)から(3)のとおり行うものとする。</u></p> <p><u>(1) 各事業者は、事故発生後、原則として1週間以内に、オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)(以下、電子申請サービスという。)を用いて報告すること。なお、次の場合は事故後速やかに障害者施設指導課に電話で第一報を行い、障害者施設指導課へ施設責任者が事故報告書を持参し、状況報告と併せて提出すること。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・死亡事故 ・重大事故(施設の瑕疵による重篤な怪我、警察等の外部機関が関与し事件化したものなど) ・その他の施設長が報告を必要と判断した事故 <p><u>なお、「速やかに」の期限については、社会通念に照らして、最大限の努力をして可能な範囲とする。</u></p> <p><u>(2) やむを得ない理由により、電子申請サービスを利用できない各事業所にあつては、所管課の指示した方法により、報告すること。</u></p> <p><u>(3) 前2号の方法により報告した事故については、各事業所において適正に管理すること。</u></p> <p>(報告先)</p> <p>4 2で定める事故が発生した場合の報告先は次のとおりとする。</p> <p>(1) 川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課 <u>(3で定めた方法で報告)</u></p> <p>(2) 当該利用者の支給決定市区町村障害福祉サービス事業主管課 <u>(電話にて報告)</u></p>	<p>(略)</p> <p>(報告の手順)</p> <p>3 <u>事故の内容により、それぞれ次の手順で報告すること。なお、事故報告書は原則として1週間以内に作成し、オンライン手続かわさき(e-KAWASAKI)により提出すること。ただし、ネットワーク環境等の要因により困難な場合は、郵送又は持参して提出すること。</u></p> <p><u>(1) 死亡事故の場合は、必ず、事故後速やかに健康福祉局障害者施設指導課へ電話で第一報を行い、障害者施設指導課へ施設責任者が事故報告書を持参し、状況報告と併せて提出すること。</u></p> <p><u>(2) (1) 以外の場合は、事故後速やかに障害者施設指導課へ電話で第一報を行い、事故処理の区切りがつき次第、事故報告書を提出すること。</u></p> <p><u>(3) 神奈川県や他市区町村への報告が必要な場合には、当該市区町村の定める手順に従って報告すること。</u></p> <p><u>なお、「速やかに」の期限については、最大限の努力をして可能な範囲とする(例えば、午後に事故が発生し、処置等のために数時間を要し、就業時間が過ぎた場合には、翌朝早くに報告を行う。金曜日夕刻に事故が発生した場合には、月曜日朝早くに電話確認を行うなど、社会通念に照らして、最大限の努力をすること)。</u></p> <p>(報告先)</p> <p>4 2で定める事故が発生した場合の報告先は次のとおりとする。</p> <p>(1) 川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課 <u>(第一報及び事故報告書)</u></p> <p>(2) 当該利用者の支給決定市区町村障害福祉サービス事業主管課 <u>(第一報のみ)</u></p>

(3) 児童相談所（被措置児童のみ）

注）他市町村への報告は、当該市町村の定める手順に従って報告すること。

5 （削除）

（本市の対応）

5 報告を受けた場合は、事故の状況を把握するとともに、当該事業者の対応状況に応じて必要な対応を行う。

この場合、他市町村の事業所で起きた事故で、事業者への事実確認等において必要がある場合は、事業所所在地市町村と連携を図る。

（必要な対応）

6 事業所の事故に対する対応（一連の処理）の確認。

事故への対応が終了していないか、又は明らかに不足している場合は、必要な指導を行うこと。

例えば、「今後の対応は未定」などと報告があった場合は、対応が確定した時点での再報告を求める。また、「利用者がケガをしたが、家族等へは特に連絡していない」等の報告があった場合は、連絡及び説明するように指導し、その結果の再報告を求めること。

附 則

この取扱要領は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この取扱要領は、平成31年1月1日から施行する。

附 則

この取扱要領は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この取扱要領は、令和6年3月1日から施行する。

附 則

この取扱要領は、令和7年3月1日から施行する。

附 則

(3) 児童相談所（被措置児童のみ）

（報告の様式）

5 事業者等は、原則として別添「事故報告書」により、報告すること。

（本市の対応）

6 報告を受けた場合は、事故の状況を把握するとともに、当該事業者の対応状況に応じて必要な対応を行う。

この場合、他市町村の事業所で起きた事故で、事業者への事実確認等において必要がある場合は、事業所所在地市町村と連携を図る。

（必要な対応）

7 事業所の事故に対する対応（一連の処理）の確認

事故への対応が終了していないか、又は明らかに不足している場合は、必要な指導を行うこと。

例えば、「今後の対応は未定」などと報告があった場合は、対応が確定した時点での再報告を求める。また、「利用者がケガをしたが、家族等へは特に連絡していない」等の報告があった場合は、連絡及び説明するように指導し、その結果の再報告を求めること。

附 則

この取扱要領は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この取扱要領は、平成31年1月1日から施行する。

附 則

この取扱要領は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この取扱要領は、令和6年3月1日から施行する。

附 則

この取扱要領は、令和7年3月1日から施行する。

この取扱要領は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

--	--